

2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月1日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
 コード番号 4394 URL https://www.corporate.exmotion.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三上 宏也 TEL 03 (6420) 0019
 兼経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 2022年7月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の業績 (2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	503	5.9	86	32.0	87	30.2	60	30.7
2021年11月期第2四半期	475	11.9	65	57.1	67	55.0	46	57.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	20.50	20.06
2021年11月期第2四半期	15.86	15.34

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	1,629	1,513	92.9
2021年11月期	1,605	1,496	93.2

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 1,513百万円 2021年11月期 1,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,153	20.4	200	39.2	200	37.6	137	37.5	46.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期2Q	2,953,300株	2021年11月期	2,947,300株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	55株	2021年11月期	55株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期2Q	2,949,708株	2021年11月期2Q	2,916,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法等）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2022年7月19日（火）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、景気の持ち直しの動きが見られました。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社の事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。特に自動車業界における電動化や自動運転をはじめとするCASE領域では、ソフトウェアの大規模・複雑化が進んでおり、また、製造業のDX化もあり、人材の確保とリスクリングが急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、CASEやソフトウェア・ファーストの領域で受注を伸ばし、堅調に推移しました。また、サービス開始から2年目となる「Eureka Box」（ユーリカボックス）は、デジタルマーケティングの社内体制が整い、本格的な販売促進フェーズに移行し、5月より、販売パートナーと提携し、販路拡大の推進を図っております。

費用面においては、採用数の増加、「Eureka Box」の販売促進に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高503,656千円（前年同期比5.9%増）、営業利益86,962千円（同32.0%増）、経常利益87,627千円（同30.2%増）、四半期純利益60,464千円（同30.7%増）となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,546,326千円となり、前事業年度末に比べ9,590千円増加いたしました。これは主に増収に伴い売掛金が7,859千円増加したことによるものであります。固定資産は83,451千円となり、前事業年度末に比べ14,340千円増加いたしました。これは主にサーバーなどの購入に伴い有形固定資産が3,158千円増加したことと、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が10,178千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,629,777千円となり、前事業年度末に比べ23,931千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は116,162千円となり、前事業年度末に比べ6,775千円増加いたしました。これは主に他に含まれる預り金が17,133千円減少した一方で、賞与引当金が25,042千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は116,162千円となり、前事業年度末に比べ6,775千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,513,614千円となり、前事業年度末に比べ17,155千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が44,208千円減少した一方で、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が60,464千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は92.9%（前事業年度末93.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,982千円増加し、当第2四半期会計期間末は1,376,264千円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、主に前年同期に比べ税引前四半期純利益87,627千円、売上債権の増減額△7,859千円がそれぞれ増加した一方で、棚卸資産の増減額67千円、法人税等の支払額△31,260千円がそれぞれ減少したことにより、前年同期に比べ13,026千円減少し、55,451千円の収入（前年同期は68,478千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、主に有形固定資産の取得による支出△6,080千円などにより、前年同期に比べ6,830千円増加し、9,215千円の支出（前年同期は2,385千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、主に配当金の支払額△44,152千円が増加したことにより、前年同期に比べ1,798千円増加し、43,252千円の支出（前年同期は41,454千円の支出）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想については、2022年1月7日の「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,442	1,376,402
売掛金	157,470	165,329
仕掛品	119	63
貯蔵品	31	19
その他	5,672	4,511
流動資産合計	1,536,736	1,546,326
固定資産		
有形固定資産	15,796	18,954
無形固定資産	27,215	28,542
投資その他の資産	26,098	35,954
固定資産合計	69,110	83,451
資産合計	1,605,846	1,629,777
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	35,886	42,184
賞与引当金	—	25,042
その他	73,501	48,936
流動負債合計	109,387	116,162
負債合計	109,387	116,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,251	448,708
資本剰余金	439,251	439,708
利益剰余金	608,813	625,069
自己株式	△67	△67
株主資本合計	1,496,248	1,513,419
新株予約権	210	195
純資産合計	1,496,459	1,513,614
負債純資産合計	1,605,846	1,629,777

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	475,620	503,656
売上原価	290,454	269,618
売上総利益	185,166	234,037
販売費及び一般管理費	119,305	147,075
営業利益	65,860	86,962
営業外収益		
受取利息	6	6
未払配当金除斥益	—	55
受取手数料	300	—
助成金収入	1,158	600
その他	0	2
営業外収益合計	1,465	665
経常利益	67,326	87,627
特別損失		
固定資産除却損	17	—
特別損失合計	17	—
税引前四半期純利益	67,309	87,627
法人税、住民税及び事業税	29,700	37,341
法人税等調整額	△8,641	△10,178
法人税等合計	21,058	27,163
四半期純利益	46,251	60,464

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	67,309	87,627
減価償却費	8,640	9,302
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,666	25,042
受取利息	△6	△6
売上債権の増減額（△は増加）	△24,507	△7,859
棚卸資産の増減額（△は増加）	20,404	67
前払費用の増減額（△は増加）	432	1,297
仕入債務の増減額（△は減少）	132	—
未払金の増減額（△は減少）	△593	△7
未払費用の増減額（△は減少）	△5,135	△5,395
預り金の増減額（△は減少）	△13,440	△17,133
その他	454	△6,229
小計	77,355	86,705
利息の受取額	6	6
法人税等の支払額	△8,884	△31,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,478	55,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,625	△6,080
無形固定資産の取得による支出	△66	△3,135
その他	1,306	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,385	△9,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,160	900
配当金の支払額	△43,614	△44,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,454	△43,252
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,638	2,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,000	1,373,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,344,638	1,376,264

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準を、その他の案件については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。